

# ☆くしろ市議会だより

News from  
Kushiro City  
Assembly

2018年  
5月  
No.56

発行 釧路市議会  
編集 議会広報特別委員会  
釧路市黒金町7丁目5番地(議会議務局)

TEL 31-4581

FAX 23-7679

メールアドレス  
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

URL ホームページ  
http://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html

フェイスブックページ  
http://www.facebook.com/kushiroshigikai



次回の6月定例会は、  
**6月13日(水)午前10時**から開会の予定です。

ぜひ、傍聴に  
お越しください!

## ● 2月定例会の概要

2月23日(金)に開会した釧路市議会2月定例会は、平成30年度予算案をはじめ、市政全般について活発な議論を行い、3月16日(金)に22日間の日程を終え、閉会しました。

### 6会派による各会派代表質問

開会日の2月23日には、市長からは市政方針が、教育長からは教育行政方針がそれぞれ示され、また、副市長から平成30年度予算案などの議案に関する提案説明がありました。

この方針・説明を受け、3月1日から5日までの本会議では、6会派による代表質問を行いました。市政方針に関しては、「財政健全化」「釧路市まちづくり基本構想」「人口減少・人口流出問題」「観光施策」「産業振興」「福祉行政」「防災・減災」などの項目について、また、教育行政方針に関しては、「道徳教育」「スポーツ振興」「釧路市動物園」「アイヌ文化」「文化芸術振興」などの項目についての質問がありました(2から4面参照)。

## 議会日程

1/15

議会広報特別委員会

2/19

議会運営委員会

2月定例会(会期22日間)

2/23

本会議  
市政方針  
教育行政方針  
提案説明

3/1、2、5

本会議  
各会派代表質問

3/6、7

本会議  
質疑・一般質問

3/8

常任委員会審査

3/9

常任委員会採決(先議分)  
本会議(先議分)  
委員長報告  
採決  
常任委員会審査

3/12~15

常任委員会審査

3/14

石炭対策・関連エネルギー  
調査特別委員会  
都心部市街地整備  
特別委員会

3/15

議会広報特別委員会

3/16

委員会採決  
本会議  
委員長報告  
討論  
採決

### 委員会による議案等審査

3月8日から15日にかけては、3常任委員会および2特別委員会において、それぞれ所管する議案等についての審査を行いました(6面参照)。

### 30年度予算案等の議案を議決

3月9日の本会議において、平成29年度補正予算などを可決し、最終日の3月16日の本会議では、市長から提案された平成30年度予算案など42件の議案のほか、「所有者不明土地の利用を求め意見書」など3件の意見書を原案どおり可決しました(8面参照)。  
(文責・議会広報特別委員長 河合初恵)

## 総務文教常任委員会 意見交換会

総務文教常任委員会では、3月15日(木)に釧路市文化団体連絡協議会の皆さまと「釧路市の文化活動の現状と今後の課題」について意見交換を行いました。

施設の老朽化や団体構成員の高齢化による後継者の課題もある一方、小中学校芸術文化活動支援事業を通じて、子どもたちや教員の方々が文化・芸術に触れる機会が増えたことや、団体が取り組んできた文化活動事業が未来につながることへの期待などについて、意見を伺いました。



## 経済建設常任委員会 市内視察・意見交換会

経済建設常任委員会では、3月15日(木)に株式会社釧路製作所を訪問し、工場の視察と、同社役員・社員の方との意見交換を行いました。

同社は、橋梁を中心とした製品の製造・施工を行っており、釧路地域だけでなく、道内全域に製品を納入する製造業の企業です。意見交換の中では、人手不足や中長期的な業務量の見通しが立てづらいといった課題や、生産性向上の取り組みなどについて、意見を伺いました。



会派略称説明

自民ク 自民クラブ  
市政進 市政進クラブ

市民連合 市民連合議員団  
公明 公明党議員団

共産党 日本共産党議員団  
新創ク 新創クラブ

# 本会議

## 各会派代表質問

3月1日(木)

阿寒・音別地域に特定公共賃貸住宅の拡大を  
「住環境の選択肢が広がることは有益」

自民クラブ 伊東 尚悟 議員

**問** 阿寒・音別地域は人口減少率が高く、居住する行政センター職員も減少していると聞く。地域防災計画に定める防災体制確立のためにも、現制度では市営住宅に入居できない中堅所得者向けの、みなし特定公共賃貸住宅を拡大するなど、職員の住環境を整えるべきではないか。

**答** 現状の防災体制維持のためにも、阿寒湖温泉地域および音別地域で特定公共賃貸住宅を建設し、住環境の選択肢が広がることは有益と考えている。



**問** 釧路火力発電所までの石炭等の運搬車両による騒音・振動対策として、オーバーレイ工法施工の予算が2億245万7千円計上されているが、具体的にどの道路を何センチの厚さで補修するのか。また、同工法以外の対策はあるのか。

**答** 興津通と興津鶴ヶ岱通において、同発電所関連工事と協議・調整しながら施工箇所を決定し、平均厚3センチの補修を予定している。同工法以外の対策としては、興津通の長生園前のロードヒーティング全面改修とマンホールの段差解消のため高さ調整を行う。

**問** 新たな市ごみ最終処分場の整備に当たり、市と釧路町の共同処理から管内6市町村での広域処理となるが、施設規模や全事業費はどの程度になるか。また、財政的メリットや完成までのスケジュールを示してほしい。

**答** 新処分場の施設規模や概算事業費は本年3月末までに策定する基本構想の中で示す予定である。広域処理を行うことにより単独での施設整備・維持管理よりも経費負担が軽減されるメリットは大きく、また今後のスケジュールとしては、平成30年度中に地域計画を策定の上、道などと協議し、環境省の承認を受け、2024年4月の稼働を目指している。

**問** 平昌オリンピックで活躍

用語解説

※1 オーバーレイ工法 道路の舗装面の上を直接アスファルトで覆う整備方法。

「スケート王国くしろ」の再建に向けた取り組みを  
「競技の普及振興のため各種団体との連携を強化」

市民連合議員団 松尾 和仁 議員

**問** アイススケート競技人口の減少が顕著だが、「スケート王国くしろ」の再建に向け、長期的な視点での選手の強化に真剣に取り組む時期にきているのではないか。

**答** これまでもスポーツ振興財団のスケート教室や、競技団体による中高生の選手強化や大会開催などで、選手育成と競技力向上が図られてきた。市としても地元競技者のレベル向上のため、各種大会を招致するとともに、スポーツ少年団など各種団体との連携を強化し、競技の普及振興に努めていきたい。



**問** フェリー誘致は、釧路港が観光をはじめ物流・人流の拠点としてさらに発展するためにも極めて重要であると考えますが、今後の市の取り組み

みについて聞きたい。

**答** 平成27年11月から国・道などの関係行政機関や観光・輸送・荷主などの関係業界と「釧路港フェリー誘致対策特別専門部会」を設置し、取り組んでいる。フェリー誘致は、観光の面で東北北海道地域の誘客増大に大きな役割を果たすことから、取り組みをさらに進めていきたい。

**問** 小中学校給食センターの改築整備に関し、これまでの庁内検討会議での議論や現在までの進捗状況、今後の見通しについて示してほしい。

**答** 同会議は、平成28年6月から5回開催し、保護者負担やランニングコストの低減、衛生管理の徹底、人材確保などの観点から、センター方式を前提として協議を進め、設置パターンごとの概算コスト面を含めた比較、検証も行ってきた。現在、それらの検討に加えて用地の確保方法などを含めた検証を進めており、早期の改築整備に向けてさらに検討を深めていきたい。

**問** 格安航空会社(LCC)ピーチ・アビエーション社が今年8月1日から釧路空港へ

関西国際空港間に就航するが、国内外の旅行者の誘客につなげる戦略について聞きたい。

**答** 同社の顧客層は20〜30代の女性客が多く、女性向け旅行プランの魅力的な素材を収集するなど、新たな客層の獲得に向けて取り組んでいる。また、関西国際空港は訪日外国人旅行者の玄関口でもあるため、アジア各国からの誘客につながる情報を積極的に発信していきたい。

**問** 平成30年度に開設される釧路ビジネスサポートセンター(kBiz)が成果を上げるため、地元経済界や金融機関との連携体制が必要であると考えます。見解を聞きたい。

**答** 同センターの運営には地域一体となった支援体制の構築が不可欠であるため、支援機関や金融機関等が参画する釧路市ビジネスサポート協議会が行うこととして準備を進めてきた。成果を上げるためにはセンター長がしっかりと仕事ができる環境づくりが重要であり、経済団体や金融機関など地域一体となってサポートしていきたい。

年に数回「空き家合同無料相談会」の実施を  
民間専門家団体と連携し相談体制の充実に努める

公明党議員団 河合 初恵 議員

『まちづくり基本構想』に関する3つの提言  
『安心な地域社会の実現のための環境づくり』

日本共産党議員団 梅津 則行 議員

問 昨年10月に開催した「空き家無料合同相談会」は、空き家に特化した内容だったが、空き家抑制の観点も踏まえた内容にし、年に数回、エリアごとに開催してはどうか。

答 同相談会では、空き家の解体や売買、相続問題などの助言をしたが、市民が抱える空き家に関する問題は多岐にわたるため、今後も民間専門家団体と連携し、相談体制の充実や情報提供に努めていきたい。

問 護予防継続教室」においてボランティアで講師を務める介護予防サポーターが、童謡「ふるさと」を歌いながら歌詞を手話で表現するメニューなどを検討している。今後も、手話などを取り入れた介護予防のメニューを検討していきたい。

成することを目的とし、現在、効果的な教育内容について実践研究を進めている。同校とは、児童への出前授業や教員への研修についての協議を複数回実施しており、今後も各関係機関と協議を継続し、同教育の促進に向けた連携の可能性を見極めていきたい。

問 学校や公共施設に設置しているAED(自動体外式除細動器)は、使用できる時間帯に限りがある。民間事業者に協力を依頼し、使用可能なAEDの設置情報をインターネットで確認できるシステムを構築してはどうか。

答 市内公共施設におけるAED設置情報は市ホームページに掲載しているが、365日24時間使えるAEDの設置箇所を周知することは重要である。どのような方法が考えられるか検討していきたい。

問 釧路市動物園では現在、Wi-Fi環境が整備されていないが、観光の視点、また市民に対するサービスの 일환として、整備すべきと考えるがどうか。

答 同園のWi-Fi環境整備については、来園者の利便性向上や、利用者がSNSを通じて園の魅力を発信することで誘客にもつながるものと考えている。しかしながら、長距離型無線LANを用いたWi-Fi環境整備には、通信容量に限界があるなどの課題もあり、今後、技術革新の推移を見極めながら、効果的で有利な整備手法について検討していきたい。



問 手話言語条例を制定した市として、脳活性化トレーニングにもなる指文字の「しりとり手話体操」や「手話表現による簡単な歌」などを取り入れた独自の認知症予防を実施してはどうか。

問 プログラミング教育のさらなる向上のため、専門知識を持つ団体や釧路工業高等学校との連携を強化し、子どもたちの未来に広がりをつくるきっかけとしてはどうか。

答 プログラミング教育は、論理的に物事を考える力を育

問 (提言2)第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を充実させるため、『高齢者福祉安心プラン』として、地域



問 (提言1)人口減少問題を解決するため、若い世代が地元釧路に残り、安心して暮らすための施策が必要である。『若者・子育て世代応援政策パッケージ』として、中学3年生までの医療費助成や、若者・子育て世代への家賃助成などを提案するが、見解を聞きたい。

問 包括ケアに配慮する医師確保への支援、医療と介護の専門家の配置、サービス付き高齢者住宅の入居者への家賃補助制度の構築を提案する。

答 医師確保については国や道の取り組みが重要であり、今後も市として必要な要請をしていきたい。専門家の配置については、介護高齢課に保健師を配置し、医療機関等と連携して地域包括ケアシステムの構築に向け取り組んでいる。サービス付き高齢者向け住宅は在宅生活に不安のある方などが入居するものであり、家賃補助制度には、なじまないものと考えている。

問 (提言3)子どもの貧困の現状を把握し、具体的な施策を推進することを目的とした『子どもの貧困対策条例』を制定し、調査に関する専門委員会や関係団体と連携した「市民会議」の設置、「子どもの貧困対策計画」の策定などに取り組みたい。

答 子どもの貧困対策は、各部各課が連携を図りながら総合的に取り組んでいくことが不可欠であり、それらの積み重ねによって成果が表れるものと考えている。

問 教員の長時間労働改善に向け、帯広市の事例を参考に実態調査を実施し、現場の教員も参加する検討会議の設置を求め、見解を聞きたい。

問 平成30年4月から介護保険料や給食費、水道使用料が増額となり、さらには後期高齢者医療保険料の軽減措置廃止など、市民への負担が積み重なって押し寄せることとなる。この「負担増と給付減」の大波から市民の暮らしを守るための具体的な施策を示してほしい。

答 市民が安心して暮らし続けるためには、この地域で雇用を確保し、市民の生活の安定を図ることが重要である。地域経済を担う人材を育て、経済活動を支える都市機能の向上を図り、経済の活性化につながるための投資となる施策を重視している。

本会議

各会派代表質問

3月2日(金)

# 本会議

## 各会派代表質問

3月5日(月)

### 市の強みと釧路ならではの施策で地域活性化を 『経済活性化と併せて人材育成や都市機能向上に努める』

#### 市政進クラブ

金安 潤子 議員

**問** 地域の活性化のために、現状を分析し、地域の強みを生かし磨き上げていくことが重要と考える。他の地域にはない当市の強み、予算編成において重点を置いた釧路ならではの活性化施策は何か示してほしい。

**答** 当市には豊富な水産物や酪農産品などの食と関連する産業、冷涼な気候、雄大な自然などがある。平成30年度予算は、釧路ビジネスサポートセンター(kBiz)の開所や世界一級の観光地域づくりなどの経済活性化の取り組みと併せ、人材育成や都市機能向上に努めるものとし、ひがし北海道の拠点都市として「みらい」へつなげていきたい。

いて聞きたい。また、農業と観光産業など他の産業との連携を深めるべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

**答** 市では、釧路地域の農協と旅行会社が連携して他地域から就農希望者などを受け入れ、牧場実習を体験してもらう「根釧酪農体験ツアー」に協力している。こうした取り組みを通じ、観光産業など他の産業との連携による担い手の確保についても検討していきたい。

**問** 受動喫煙対策を強化する健康増進法改正案が国会に提出される動きがある中、当市においても、市役所庁舎の建物内全面禁煙化および受動喫煙防止条例の制定をすべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

**答** 市役所庁舎では分煙型の受動喫煙防止対策を取っており、今後、国において対策の方向性が固まった段階で適切に対応したい。また、同条例等の制定についても、国会の審議の動向を注視していきたい。

「書く能力」が釧路の子どもの弱点として指摘されているが、「読むこと」に関してはどう調査し、認識しているのか。

**答** 市内の児童生徒の「読む力」については、「書く力」同様、現状を把握し、成果と課題の分析に取り組んでいる。「読むこと」に関しては、場面の描写や登場人物の気持ちを読み取る力は伸びてきているものの、文章全体を捉える力や筆者の考えや内容等を把握する力には課題があると認識している。

**問** 市民文化会館と生涯学習センターのホールについて、使用予定のない日は練習場所として舞台のみを貸し出すなど、歳入や利用率のアップにつなげてはどうか。

**答** 両施設のホールの貸し出しについては、現在、対象ホール全てを貸し出す方式としている。大小ホールは常時利用があるわけではなく、舞台台などの一部貸しは利用率の向上にもつながることから、今後、関係団体や利用者の意見も聞きながら検討していきたい。

**問** 市の農業における担い手対策の現状と今後の対策につ



**問** 全国学力学習状況調査および市標準学力検査等において、従前から「書くこと」

### SNSを活用した市民の防災意識の醸成を 『防災知識の普及のためにSNSも積極的に活用』

#### 新創クラブ

畑中 優周 議員

**問** 地震、津波、風水害時の避難体制の周知について、ハザードマップなどで避難先を周知するだけでなく、日頃よりフェイスブック等のSNSを活用して防災ワンポイントの配信などを行い、防災意識の醸成を図ることも重要ではないか。

**答** 市民の防災意識を高めるため、防災訓練や出前講座以外にも防災知識の普及・啓発に努めることが重要である。広報誌やFMくしろの防災番組、市のホームページに加え、フェイスブック等のSNSも積極的に活用していきたい。

考えるが、見解を聞きたい。  
**答** 行政に適している寄付型クラウドファンディングとして、ふるさと納税を用いて特定の事業へ寄付を募る仕組みがある。その仕組みを活用した事業展開には多くの可能性があり、他都市の事例を踏まえ、適している事業などを調査し取り組んでいきたい。

**問** 台湾をはじめとするアジア圏の諸外国との交流をさらに発展させるため、当市との姉妹都市や市民友好都市等の提携をすべきと考えるが、見解を聞きたい。

**答** アジア圏の国や地域との民間交流は、さまざまな分野において進められており、今後もより緊密に連携した交流を深めていくことが重要と認識している。民間交流への支援は、形式にこだわらず交流の意義や目的等を十分に勘案し、対応していきたい。

**問** 市において、クラウドファンディング事業を活用した自主財源の確保を行い、さまざまな事業展開をすべきと



**問** 観光産業の推進により、今後、多くの外国人観光客への対応が求められると考える。市として、外国人や外国語能力の高い職員を採用し、

観光部署に配置すべきと考えるが、見解を聞きたい。  
**答** 職員の採用は、幅広い業務を経験して多様なニーズに対応できる人材を求めている。近年は語学能力の高い人材も採用している。これまでも来釧する外国人には、市民ボランティアの協力、語学力のある職員や嘱託職員による対応をしており、今後も、このような対応の継続が可能であると考えている。

**問** 子どもたちの学力向上や、市民の生涯学習の推進のため、学校教育だけでなく社会教育の分野にも目を向けるべきと考えるが、両教育の連携についての見解を聞きたい。

**答** 学校教育と社会教育は互いの連携・協力関係により教育・学習活動を進めることが求められている。教育委員会では、釧路市教育推進基本計画と釧路市社会教育推進計画の策定に当たって、両者の連携を強く意識しており、今後、市内各部署や関係団体との連携を図りながら、両計画に掲げた各種施策の着実な実行に努めていきたいと考えている。

#### 用語解説

※2 クラウドファンディング クラウド(Crowd…群衆)とファンディング(Funding…資金調達)を組み合わせた造語。特定の目的に必要な資金を、インターネットを通じて不特定多数の投資家から集める資金調達方法のこと。種類として、「寄付型」「購入型」「投資型」「融資型」がある。

本会議 質疑・一般質問

3月6日(火)～3月7日(水)

今定例会では、12名の議員が登壇しました。その中から主な質問と答弁をお知らせします。

市議会ホームページで発言通告一覧をご覧ください。



3月6日(火)

「案内看板設置などで釧路駅地下道の周知を」



共産党 工藤 正志 議員

問 釧路駅から春日町方面に行く際、携帯ナビゲーションなどで検索すると釧路駅地下道が表示されず、遠回りして北中跨線橋を通っている観光客が多いと聞く。案内看板の設置やホテルなどでの周知により、同地下道が活用されるように改善すべきではないか。

答 観光立国ショーケースの取り組みとして、釧路駅を含めた都心部の多言語化に対応した案内標識の更新や整備を計画しており、同地下道の周知方法や在り方についても検討していきたい。

「市内の高校教育全体に関する体制づくり構築を」



市民連合 岡田 遼 議員

問 道教育委員会で作成中の「これからの高校づくりに関する指針(案)」では、学校制度の見直しが求められており、学級数削減と合わせ、北陽高校や市内道立高校は大きな変革期を迎える。市内の高校教育全体に関する検討体制を早期に構築すべきと考えるがどうか。

答 同指針(案)を受け、早急な検討体制づくりの必要性を認識している。教育委員会内では、既に関係各課が連携を密にして体制を整えており、平成30年度の早い段階には一定の方向性を見いだしたいと考えている。

「空き教室を利用した学校複合化で施設の有効活用を」



新創ウ 大越 拓也 議員

問 学校の空き教室や余裕教室を地域住民が活用する「学校施設の複合化」の実施により、施設の高機能化・多機能化が図られ、また、児童生徒や地域住民への多様な学習環境の創出など、公共施設を有効活用できると考えるがどうか。

答 学校を核とした地域づくりは、子どもたちに地域への愛着や誇り、地域課題を解決する力を育むものになると考える。福祉、防災など幅広い分野が関連するものであり、関係部署が連携し学校施設の利活用の可能性を検討していきたい。

「公立保育園の民間委託により市民ニーズに応えた子育て支援を」



自民ウ 山口 光信 議員

問 市内の4つの公立保育園を民間に委託することで、年間約1億円の効果額が生まれ、早急に民間委託を進め、縮減できた財源を就学前児童の医療費無償化や「道立ゆめの森公園」のような屋内施設建設などに利用し、市民ニーズに応えた子育て支援事業を進めるべきではないか。

答 平成31年度に新たな「子ども・子育て支援事業計画」の策定を予定しており、この検討の中で公立保育園の在り方についてしっかりと議論を深めていきたい。

「海岸浸食による砂浜後退が進む大楽毛海岸の対策を」



公明 松橋 尚文 議員

問 大楽毛海岸の浸食が年々進んでいるが、市は阿寒川河口から西側の海岸の現況をどこまで把握して、今後の対策などを考えているのか示してほしい。

答 同海岸の浸食による砂浜の後退は認識しており、これまでも海岸管理者である道に対して対策を講じるよう要望してきた。道からは、重要性や緊急性が低く、保全対策の事業化は難しいと聞いているが、砂浜海岸保全の観点から、早期事業化に向けて引き続き強く要望していきたい。

「道の駅阿寒丹頂の里の位置付けと、防災拠点化の時期は」



市政進 鶴間 秀典 議員

問 国は、道の駅を地域の小さな拠点として位置付け、分野ごとに分類、支援しているが、阿寒丹頂の里の分類は何になるかと捉えているか。また、防災拠点化はいつの予定か。

答 阿寒丹頂の里の分類は、地場産品の取り扱いを進める「産業振興」、地域の魅力を発信する「観光総合案内」、外国人観光客の誘客増・消費増を目指す「インバウンド観光」として、意欲的に取り組んでいきたい。また、現在、防災拠点化に関する協定締結に向け、道開発局と協議を進めている。

3月7日(水)

「差し押さえを受けた家庭の子どもへの病院受診環境の確保を」



共産党 村上 和繁 議員

問 市税等の滞納により預貯金の差し押さえを受けた家庭の子どもは、病院を受診できているのか。差し押さえにより受診が抑制されることで子どもの医療を受ける権利を奪ってはならないと考えるが、見解を聞きたい。

答 差し押さえを実施する場合は、財産を調査し、超過差し押さえ等に十分留意の上、法に基づいて実施している。納付相談においても、失業・疾病等で生活が窮迫していることが明らかであれば、徴収猶予または滞納処分執行停止等の措置をとっている。

「LED型防犯灯の補助率は」



市民連合 佐藤 勝秋 議員

問 平成30年度予算に新設されたLED型防犯灯の更新補助率は、補助率が10分の1と町内会の負担が大きく、現行の「LED灯導入費」に準じた制度とすべきと考えるがどうか。

答 新たな制度である「整備費」については、LED灯からLED灯への更新も補助対象とするものであり、従来の「設置費」の補助率を適用したものである。補助率の妥当性については、現段階での判断は難しい面もあり、今後の実績を積んだ上で地域の意見も聞いていきたい。

「都心部まちづくり計画の庁内連携と専任部局の必要性は」



新創ウ 森 豊 議員

問 駅周辺整備や都心部まちづくり計画策定に当たり、庁内連携をどのように進めているのか。また、同計画策定後は専任部局の設置など体制強化が必要ではないか。

答 同計画策定に当たり、都市整備や商業、観光、財政等の担当部課長により計画を検討し、市長以下で構成する都市経営推進本部会議に報告して、調整を図るなど庁内連携に努めている。他都市では、区画整理等を伴う再開発に関し専任部局を設置している例もあり、今後、当市でも体制強化が必要となると考えている。

「地域公共交通再編実施計画の整備計画と乗換運賃は」



自民ウ 続木 敏博 議員

問 平成30年度に策定予定の「地域公共交通再編実施計画」について、乗換拠点における待合環境の整備計画や、乗換運賃システムに関する見解を聞きたい。

答 乗換拠点は、商業施設敷地や道路上の停留所などを想定しており、待合場所等は施設や道路の状況を勘案しながら施設所有者や道路管理者と協議し環境に併せて個々の対応をしている。また、運賃体系については再編前の金額を超えないことを前提に、バス事業者等と協議を行っている。

「火力発電所の二酸化炭素排出量と道路補修費用の負担軽減は」



共産党 松永 俊雄 議員

問 地域温暖化対策地域推進計画では、平成32年までに二酸化炭素排出量11.4%削減を目標としているが、釧路火力発電所の稼働で51万2千トン増となることは同計画に相反しないか。また、2億円の道路補修費用は市民理解を得られるのか。

答 同発電所の二酸化炭素排出量は国全体のエネルギー転換部門に計上され、市の推進計画の排出量には反映されない。また道路補修費は、同発電所の燃料輸送ルートとしての位置付けや地域要望を契機に補修するものである。

「教職員の働き方改革と部活動指導への対応は」



自民ウ 草島 守之 議員

問 教職員の働き方改革に関して、道教育委員会は部活動指導の軽減を盛り込んだ「学校における働き方改革北海道アクションプラン(案)」を作成したが、今後の取り組みに向けた市の見解を聞きたい。

答 同プランにより、お盆や年末年始の時期における学校閉庁日や、年間73日の部活動休養日が設定される見込みである。今後、市ではこれを受け、小中学校校長会と協議を進め、実効性ある市内共通ルールを確立させたいと考えている。

# 委員会審査

3常任委・2特別委

今定例会では、3常任委員会と2特別委員会の審査を行いました。その中から、主な審査内容をお知らせします。

## 総務文教常任委員会

金安 潤子 委員長

「コミュニティ・スクール  
「全ての小中学校に早期導入を」

「平成30年度から実施される市教育推進基本計画では、学校と地域が一体となって教育活動に取り組むコミュニティ・スクールの導入目標を、平成34年度までに小学校60%（16校）、中学校40%（6校）としているが、早期導入に向けてどのような取り組みを考えているか。」との質問がありました。

理事者は、「導入に当たっては、地域の実情を反映させるとともに、住民や保護者に制度の理解が得られるよう段階的に取り組んでいくことが大切であると認識しており、可能な限り早期の目標達成を目指したい。未導入校についても、学校支援ボランティア等の協力を得ながら、導入校との差が生じないよう取り組みを進めるなど、全校導入に向けた基盤づくりを進めていきたい。」と答えました。

「地域公共交通再編実施計画  
「市民の利便性と経費を考えた策定を」

「地域公共交通再編実施計画では、乗換拠点を作り、幹線・支線路線によるバス運行を予定しているが、便数を増やすと運行経費が膨らむのではないかと、また、目的地まで乗り換えが必要になることの不便や、運賃が高くなるようなことはないのか。」との質問がありました。

理事者は、「便数の増や運行距離の短縮による定時性の向上など、利便性を高めて利用者を増やしていきたいと考えている。また、実際の運行方法など詳細については、平成30年度から運行事業者と協議していきたい。」と答えました。

## 経済建設常任委員会

山口 光信 委員長

「ビジネスサポートセンター  
「新たな手法での中小企業支援を」

「新たに開設するビジネスサポートセンターに、どのような効果を期待しているか。また、センター長となる方には、この地域の実情をよく理解してもらうことが大事ではないか。」との質問がありました。

理事者は、「同センターは、個々の中小企業の相談に対し、地域資源を生かした提案を行うなど、今までと違った手法での対応を行うものであり、個々の企業の売り上げ増などにつながることを期待している。市としても商工会議所、金融機関等とともに、センター長への情報提供など必要なサポートを行っていきたい。」と答えました。

「幣舞橋のライティング  
「新たな夜の観光コンテンツを」

「幣舞橋のライティングを整備することであるが、具体的に何を指し、どのようなことを行うのか。」との質問がありました。

理事者は、「観光立国ショーケースの取り組みの一環として夜のコンテンツをつくることで、市街地へにぎわいをもたらす、ひいては観光客の飲食店への誘客と、さらにもう1泊宿泊してもらうことを目指している。具体的な事業内容としては、市街地の周遊性を高めるための基本的なコンセプトづくりと、橋にLED等を設置するもので、設置工事費等で6400万円の予算を計上し、12月頃の完成を目指している。」と答えました。

## 民生福祉常任委員会

松橋 尚文 委員長

「町内会の加入促進  
「市ホームページの充実を」

「市は連合町内会と連携基本協定を締結しており、その中で『町内会の役割及び活動を広く市民に周知するとともに、町内会への加入促進に取り組むもの』としている。他都市の事例を参考に市ホームページを早急に充実させ、市民に町内会の加入をお願いする必要があると考えるが、市長の見解を聞きたい。」との質問がありました。

市長は、「町内会の加入促進に当たり、どのような形で発信していくかが重要な視点だと考えている。他都市の例も参考にし、市や連合町内会のホームページを魅力あるものに更新していきたい。」と答えました。

「乳幼児等医療費助成  
「さらなる助成の拡充を」

「平成30年度事業において、乳幼児等医療費助成が拡充とならなかったことに関して、担当部署ではどのような議論があったのか。道内の他都市では、道より助成を拡充しており、当市も拡充すべきと考えるが、市長の見解を聞きたい。」との質問がありました。

市長は、「乳幼児等医療費助成については、子育て施策全体の中で、どのような位置付けにすべきか議論・検討を進めた結果、現状どおりとなった。道内の中核都市と比べ、当市は水準に達していないと言わざるを得ないことは認識している。今後、内容や時期なども含め、制度設計等を検討していきたい。」と答えました。

## 石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会

森 豊 委員長

「国への要請活動強化  
「研修事業継続のために予算確保を」

「平成31年から釧路火力発電所が稼働開始となるが、国の『産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転等事業』の継続に向け、平成30年度中に国への要請活動を強化し、平成31年度以降の予算を確保することが重要と考える。見解を聞きたい。」との質問がありました。

理事者は、「平成30年度は非常に大事な節目の年であり、同事業の発展的継続のための効果的な取り組みについて、道や釧路コールマインと協議・検討し、地元熱意を国等へ伝えていきたい。」と答えました。

## 都心部市街地整備特別委員会

村上 和繁 委員長

「(仮称)釧路都心部まちづくり計画の策定後の  
施設計画の検討(都市基盤整備)について事業  
基本構想を作成し関係機関と協議へ」

「都心部まちづくり計画コンセプトに例示した都市機能を、想定した区画整理の区域に納めることは難しい。計画策定後に具体的な施設計画をどう進めていくのか。」との質問がありました。

理事者は、「都心部まちづくり計画は、都心部全体の機能配置等の方向性を示す計画である。その後には作成する事業基本構想では、まずは防災の視点から鉄道高架化を基本に、道路等の都市基盤整備の構想を具体化していく中で、国や道と協議し、市の負担が少なくなる検討を進めていく。」と答えました。

## 〈賛否の討論〉

採決に当たり、2会派が賛否の討論を行いました。要旨は次のとおりです。

### 反対討論

共産党 梅津 則行議員

平成30年度一般会計他7予算案について、反対討論をする。

反対の理由は、積み重なって押し寄せる負担増と給付減の大波から市民を守る施策が示されておらず、負担軽減に意を尽くす指示も出されていないことである。介護保険料のほか、4月からは水道料金に加え給食費も値上げとなる一方、国民健康保険料などの引き下げは目を向けられておらず、後期高齢者医療保険料も上がるようになっており、子どもから高齢者まで全ての市民の負担増となる予算案には賛成できない。

次に、数十億円もの基金があるにもかかわらず、事務事業の見直しで市民に負担と我慢を押し付ける一方、バルク戦略港湾整備による国直轄工事負担金など、事業の見通しが不十分である。特に今回は、重度心身障害者医療費やひとり親家庭等医療費、乳幼児医療費など、受診抑制にもつながりかねない内容の見直しも含まれている。

また、世界一級の観光地づくりを未来への投資だとして約5億円を計上しているが、何ら説得力を持たないものである。

道内35市中、最低水準にある乳幼児医療費給付事業の拡大や全額助成、道内でも「少数派」である入学後に支給される入学準備金の前倒し支給にも踏み出されていない。

また、専門性を持った職員の配置・育成が求められる中、生活保護のケースワーカーや小中学校の事務補等の削減には賛成できない。

最後に、乳幼児医療費等給付事業の拡大について補正予算を計上し、至急、予算化することを求め、反対討論とする。

### 賛成討論

市民連合 岡田 遼議員

平成30年度各会計予算案に関して賛成討論をする。

同予算案は、一般会計で平成29年度を22億円下回る950億円の予算規模となり、18億9900万円の財源不足が見込まれる予断を許さない状況の中、健全で安定した財政運営の確保のため、歳入に見合った歳出規模への転換を目指したものと受け止めている。

また、平成30年度は、今後10年間の新たなまちづくりの指針となる「釧路市まちづくり基本構想」がスタートする重要な年となるが、予算案には中長期を展望したまちづくりのための取り組みが打ち出され、地域経済活性化のために「釧路市ビジネスサポーターセンター」(kBiz)を開設することは大いに評価できる。また、観光振興事業では、本市の価値を最大限に発揮し、世界一級の観光地域づくりに向けた取り組みを加速させるため、LCCへの支援やインバウンド観光に特化した情報発信など、観光を外から稼ぐグリーンディング産業として確立しようとする市長の強い意志が示されている。

さらに、アイヌ文化の保存・継承を図る取り組みや地域経済を担う人材育成のための各種事業、幹線道路網の整備促進や港湾機能の拡充、駅周辺および都心部の拠点性の向上などの施策、市立病院新棟建設、釧路の食の高付加価値化、農林産業の成長産業化、釧路空港の利便性向上と機能強化、西港整備促進、釧路コールドラインおよび火力発電所への支援など、非常に重要な事業予算が数多く盛り込まれており、評価できる。

当会派として、夢と希望あふれる輝くふるさと「釧路市」を目指し、まちづくり、市民生活の向上に市民とともに力を合わせていくことを表明し、平成30年度各会計予算案に賛成する。

## 市議会を傍聴してみませんか？

まちづくりがどのように進められているのかを知るために、市議会を傍聴してみませんか。どなたでも傍聴できますので、個人はもとより各種団体・サークルなどでぜひお越しください。

### 本会議の傍聴

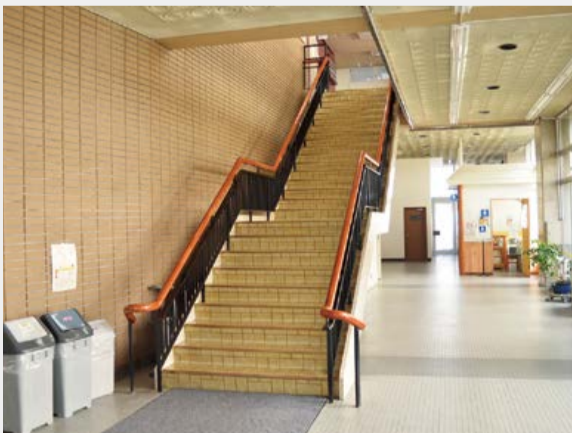
本会議は、市役所本庁舎2階の本会議場で開催しています。

傍聴席入口前の受付で、住所・氏名を記入することで、自由に本会議を傍聴できますので、お気軽にお越しください。

団体やサークルなどで傍聴される場合は、座席数に限りがありますので、あらかじめ議会事務局までご連絡ください。

(議会事務局 ☎31-4581【直通】)

### ▼傍聴するためには



◎庁舎西側の階段から2階上がると本会議場の傍聴席入口があります。



◎傍聴席入口前の受付で、傍聴者名簿に住所・氏名を記入し、箱に入れ傍聴席へお進みください。



◎本会議場には38席の傍聴席があります。また、車椅子でもお越しいただけます(傍聴席までの昇降リフトがあります)。

※傍聴のほか、市議会ホームページでは、本議会の模様をインターネット中継しています。2月の定例会の様子は、録画中継でご覧いただけます。ぜひご覧ください。

平成30年第1回2月定例会審議結果

◎ 全会一致で可決(同意・承認)となったもの(36件)

市 長 提 出		議 案		
予 算	平成30年度国民健康保険阿寒診療所事業特別会計予算	条 例	後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	
	平成30年度国民健康保険音別診療所事業特別会計予算		特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	
	平成30年度農業用簡易水道事業特別会計予算		児童発達支援センター条例の一部を改正する条例	
	平成30年度動物園事業特別会計予算		地区会館条例の一部を改正する条例	
	平成30年度病院事業会計予算		企業立地促進条例の一部を改正する条例	
	平成30年度工業用水道事業会計予算		都市公園条例の一部を改正する条例	
	平成30年度下水道事業会計予算		地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例及び特別工業地区建築条例の一部を改正する条例	
	平成30年度公設地方卸売市場事業会計予算		港湾施設管理条例の一部を改正する条例	
	平成30年度市設魚揚場事業会計予算		消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	
	平成29年度国民健康保険特別会計補正予算		消防手数料条例の一部を改正する条例	
	平成29年度国民健康保険音別診療所事業特別会計補正予算		そ の 他	市道路線の廃止の件
	平成29年度介護保険特別会計補正予算			緑ヶ岡・貝塚ふれあいセンターの会館機能施設等の指定管理者の指定の件
	平成29年度動物園事業特別会計補正予算			農業委員会委員の任命について同意を求める件
	平成29年度水道事業会計補正予算			
条 例	地域協議会条例の一部を改正する条例	諮 問	人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	
	土地改良事業換地委員会条例	専決処分	専決処分報告の件(平成29年度一般会計補正予算)	
	基金条例の一部を改正する条例		専決処分報告の件(物損事故損害賠償額の決定等)	
議 員 提 出		議 案		
条 例	議会基本条例の一部を改正する条例			
意 見 書	所有者不明土地の利用を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか4大臣)			

◎ 賛否が分かれたもの(18件)

○賛成 ×反対

市 長 提 出		議 案						
件 名	会派名〔( )内は議員数〕※	自民ク(7)	市民連合(5)	共産党(4)	市政進(4)	公 明(4)	新創ク(3)	審議結果
予 算	平成30年度一般会計予算	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成30年度国民健康保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成30年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成30年度介護保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成30年度駐車場事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成30年度水道事業会計予算	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成30年度港湾整備事業会計予算	○	○	×	○	○	○	可 決
	平成29年度一般会計補正予算	○	○	×	○	○	○	可 決
条 例	職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可 決
	職員退職手当支給条例等の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可 決
	介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可 決
	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	×	○	○	○	可 決
	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例	○	○	×	○	○	○	可 決
	国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可 決
	阿寒町サイクリングターミナル・丹頂の里保養センター条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可 決
	水道事業給水条例等の一部を改正する等の条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可 決
議 員 提 出		議 案						
件 名	会派名〔( )内は議員数〕※	自民ク(7)	市民連合(5)	共産党(4)	市政進(4)	公 明(4)	新創ク(3)	審議結果
意 見 書	新たな森林管理システムの早期実施を求める意見書(提出先:内閣総理大臣および農林水産大臣)	○	○	×	×	○	○	可 決
	学校における働き方改革の実施のため、教員定数の抜本的増員を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣および文部科学大臣)	×	○	○	×	○	○	可 決

◎ 請願・陳情(1件)

(1)審査が終了したもの

○採択 ×不採択

件 名	会派名〔( )内は議員数〕※	自民ク(7)	市民連合(5)	共産党(4)	市政進(4)	公 明(4)	新創ク(3)	審議結果
陳 情	所得税法第56条の廃止を求める意見書の件	×	○	○	×	×	×	不採択

※市民連合の議員数は6人ですが、渡辺議長が採決に加わっていないため5人としています。